

持続可能性について

神戸大学経済経営研究所

教授 片山 誠一

持続可能性という専門用語は、流行語大賞にノミネートされてもよいほどよく聞かれ一般語化している。私の知る限りでは、この言葉が最初に一般に普及され始めたのは、ノールウェイの女性首相ブルントラントが中心としてまとめた Brundtland Commission Report, *World Commission on Environment and Development* (1987) においてである。持続可能な発展とは何かを議論するものであるが、当委員会の根底にある関心事は、人類が自然環境を急速に消費しているのではないかということであった。北欧の経済学者に資源環境に関心のある人が比較的多く、また *The Scandinavian Journal of Economics* に良い論文が出るのも豊かな自然環境を持つ地域性を反映しているのではなかろうか。

しかし、持続可能性という言葉の発生よりその課題の根源にある自然環境の消耗ということについて言えば、1972年のローマ・クラブのレポート「成長の限界」も同様の懸念を表明したものである。丁度第一次石油危機と時期を同じくし、エネルギー危機に世界が見舞われたときであった。第二次世界大戦後の経済発展は、石油エネルギーの基礎の上に立っており、急速な経済成長を支える石油資源は枯渇性資源でその埋蔵量は有限であるゆえ、いずれは成長に必要なエネルギー需要に対応できなくなる。さらにエネルギー使用の増大に伴い発生する社会・生態的環境コストが増大してゆき、現代産業社会の存続にかかわる危機として捉えられた。

ところで自然エネルギー源に関する持続可能性ということであれば、20世紀後半以前から認識されていた。歴史的には、16世紀森林資源の成長をこえた燃料需要の増大から、まず薪・木炭の供給不足の形で危機が意識された。これが石炭の登場によって解決されるや、石炭が産業革命の原動力となって蒸気機関のエネルギー源となった。産業革命の発展にともない石炭資源の有限性からエネルギー危機が到来するという意識が広がった。次にこの石炭に代わり石油資源が、近代工業化の発展を促進してきたのである。その石油危機を契機にエネルギー危機が再燃したのである。

これまでのところ人類の歴史では、ことエネルギー資源に関して言えば、森林・石炭・石油と都合よく代替エネルギーを活用してきた。これからはエネルギー源だけでなく、共通資源としての環境はどうなってゆくのだろうか。経済学の本質が、有限資源の効率的な配分を研究することであるとした L. ロビンズにしたがえば、今も昔もこれからもエネルギーに関する持続可能性の問題は経済学の持続的課題であり続ける。重要なのは、効率的資源配分という難問には現時点だけでなく、将来とくに現在地球上にいない次世代・将来世代の視点があるということである。我々の関心はせいぜい孫の代まで3世代まで、

後のことは知らないというのが普通であろう。将来世代を真剣に考えているとして、経済モデルを立てるときには、現在から無限の将来の効用を割り引いて合計する。将来世代への配慮は、この割引率の大きさで表わす。世代間モデルで3世代を視野に入れるよう配慮もできる。しかし、世代間の対立といっても限りある寿命を持つ現世代が自己の生きている時を優先するのが普通であろう。このような人類が、わずかに数千年間に現代の文明を築いてきた。数百億年といわれる太陽系地球の中でどれだけ生存し続けるか予想すら出来ない時間軸を考えれば、持続可能性がどのくらいの時間持続できるか考えるのも果たして意味あることか。こんなことをいったら天上のまだ見ぬ子孫におこられそうである。

持続可能性に関しては、私は少し楽観的な見方も出来るのではと思っている。関心のある方は、研究所の英文ディスカッションペーパーNo. 178 (2005-12) をご覧いただきたい (<http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/academic/ra/dp/English/dp178.pdf>)。本学名誉博士であるM.ケンプ先生の80歳を契機に著名な国際貿易研究者が集まり議論した論文集 *Review of Development Economics* の中にその拙稿も入れてもらった。正式に近く出版される。(この特別号は、当研究所下村和雄教授がゲスト編集者となっている。しかしきちんと2名の匿名審査員に査読されているもので縁故採用ではないことを付け加えておく。)